

事業の基礎情報

実施主体	基山町地域公共交通活性化協議会
事業実施地域	佐賀県基山町
共創の類型	官民共創 ・ 事業者間共創
他分野共創の類型	
共創パートナー	有限会社基山タクシー ・ 学校法人東明館学園 ・ 株式会社福山コンサルタント
運行形態	デマンド交通 ・ 定時定路線バス（通学バスの活用）
運行主体	有限会社基山タクシー（デマンド交通） ・ 学校法人東明館学園（定時定路線バス）

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

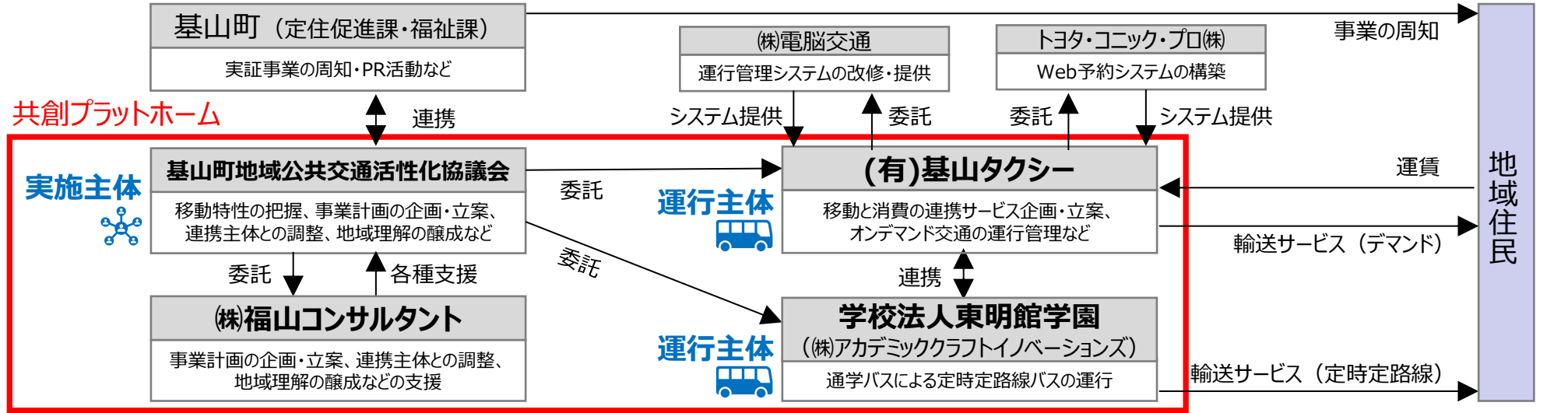
基山町では、急速に高齢化が進む中、運転免許証の自主返納者の増加が予想され、自家用車に頼らずとも外出・移動しやすい環境創出が必要な状況にある。しかし、町内唯一のコミュニティバスは、運行頻度や鉄道との乗り継ぎ環境等、地域の移動ニーズに十分に対応できておらず、そのため利用者の減少、収益性の低下を招いており、町内輸送サービスの向上と運行効率化が喫緊の課題である。そこで、本事業では、町内輸送の最大効率化と採算性改善を両立しうる持続可能なサービスモデルの構築を目指す。

（事業の概要）

【①新たなモビリティ導入】町内唯一のタクシー会社と連携し、地域住民の移動特性や生活ニーズに対応した新たなモビリティ（デマンド交通）およびWeb予約システムを導入し、利便性や収益性、その他波及効果について検証する。

【②通学バスの利活用と通学需要との重ね掛け】町内の通学バスを運行する東明館学園と連携し、通学時間帯以外における一般住民を対象とした「定時定路線バス」としての活用等を行い、利便性や輸送効率性等について検証する。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

既存コミュニティバスの運行主体であり、地域精通度が高い(株)基山タクシーを運行主体とすることで、より利便性の高い輸送サービスを効率的かつ持続的に提供し、行政負担の軽減と併せてタクシー事業者の経営改善によるタクシー交通の存続を図る。

東明館学園との連携により通学バスを公共交通（定時定路線バス）として活用することで、ルート新設に係る費用抑制と東明館学園の採算性向上の両立を図る。

(実証事業により見込まれる効果)

地域ニーズに応じた新たなモビリティ（デマンド交通）の導入や通学バスを活用した新たな定時定路線バスの運行により、公共交通の利便性向上と採算性向上の両立により、1人当たりの運行費用の削減（約670円/人→約330円/人）が見込まれる。また、利便性の高い移動環境を整えることで、高齢者等の潜在的な外出・移動需要や運転免許証の自主返納を促し、地域住民が健康的で安全な生活を営むことができる。これにより地域の活性化や医療費の削減等への寄与が期待できる。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

実施項目	主な実施内容	主な実施主体 (※)			2024年								2025年		
		A	B	C	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 補助金交付申請	補助金交付申請書の作成・提出、各種委託業務の発注手続きなど	●			▶										
② 連携主体間の調整等	オンデマンド交通等の運行に向けた関係機関や町内施設・店舗との協議・調整	●	●	●		▶									
③ 運行計画の立案・準備	オンデマンド交通等の運行計画検討および運行に係る準備 (車両手配／予約システム構築／各種届出・手続き等)	●	●	●		▶									
④ 広報・周知活動の 計画・実施	事前住民説明会の実施（事業の目的・内容等）	●					▶								
	チラシ、ポスター、HP、SNS等による広報 コミュニティバス利用者への広報	●	●				▶								
⑤ 実証運行の実施	オンデマンド交通・定時定路線バス（通学バス活用）の運行		●	●					▶						
⑥ 事後検証の実施	各種サービスの利用状況やニーズ把握および需要分析 採算性や波及効果に関する検証	●	●								▶				
⑦ 実績報告	完了実績報告書の作成・提出	●											▶		

(※) A：基山町地域公共交通活性化協議会／B：有限会社基山タクシー／C：学校法人東明館学園

(補助事業実施後の予定)

実証実験後においては、本事業で実証運行する各種モビリティについて、受容性や採算性等の事後検証を行った上で、既存のコミュニティバスの再編も含めた地域公共交通体系の再構築、本格運行に向けた運行主体等との協議・調整、円滑かつ持続可能な事業実施のための体制づくり、地域理解醸成に向けた取り組み等を継続的に行い、令和7年度中には、新たな地域公共交通サービスの本格導入を目指す。また、財政負担軽減の観点から、町内の施設・店舗と連携による一体的サービス（クーポン等）の提供などにより、移動と消費の双方において潜在需要を掘り起こし、双方の収益性向上を図る。

本格導入後においては、交通政策上のKPI達成状況等について、関連団体・企業等が有する各種データの活用・連携することで、効果的・効率的なモニタリング活動を実施し、必要に応じてサービス改善を図りながら、実践的なPDCAサイクルモデルを構築する。